

静岡県東部地域企業経営動向調査

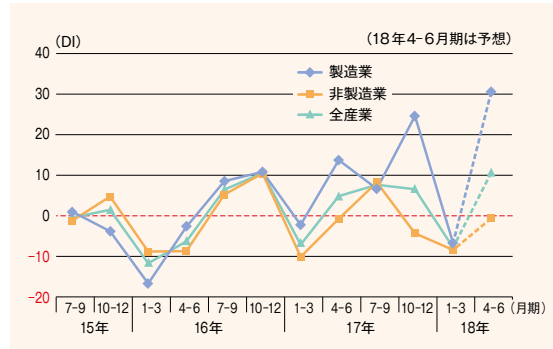
(2018年1-3月期実績、2018年4-6月期見通し)

1 業況概要(自社)

製造業では前期に比べ低下、非製造業も低下続く

静岡県東部地域における2018年1-3月期の業況判断DI(前期比)は、全産業で-7.8(前期6.6)と大幅に低下した。うち、製造業は主要業種でいずれも前期比DIが低下したため、全体では-6.7(前期24.7)とマイナスに転じた。一方、非製造業では卸・小売・サービス業全体での低下の影響により、全体でも-8.4(前期-4.3)と低下が続いている。

2018年4-6月期の予想DI(今期比)は、全産業で10.7、業種別では製造業で30.7、非製造業でも-0.6といずれも改善が期待されている。



(2017年10-12月期、2018年1-3月期は前期比、4-6月期は今期比予想)

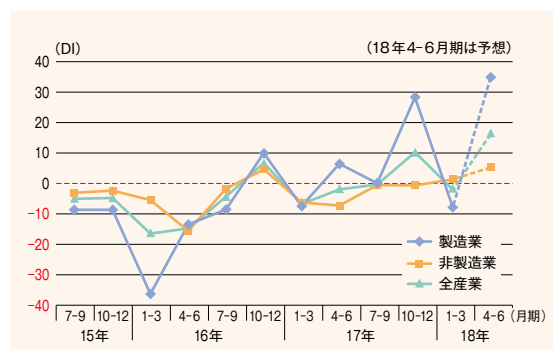
業種別天気図	業況好調 ←				業況不振 →			
	製造業	食料品	パルプ・紙・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス業	旅館・その他宿泊所	建設業
2017年10-12月期	☀️	☁️	☀️	☀️	☁️	☁️	☁️	☁️
2018年1-3月期	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
2018年4-6月期	☀️	☀️	☀️	☀️	☁️	☁️	☁️	☁️

2 売上動向

製造業は大幅な低下に転じる、非製造業はやや上昇

2018年1-3月期の全産業の売上動向DI(前期比)は、-2.1(前期10.2)と1年ぶりに低下に転じた。製造業は、食料品、パルプ・紙・紙加工品などすべての業種でDIが低下し、全体で-7.9(前期28.2)と大幅な低下に転じた。一方、非製造業では、建設業での大幅な改善により、全体のDIは1.3(前期-0.7)とやや上昇し、製造業を上回る水準となっている。

2018年4-6月期の予想DI(今期比)は、全産業で16.1と上昇を予想している。業種別では製造業が34.8、非製造業は5.2となっている。

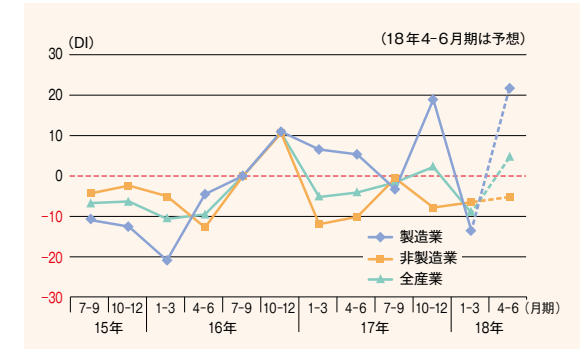


3 利益動向

製造業は大幅な低下、非製造業はやや上昇に転じる

2018年1-3月期の全産業の利益動向DI(前期比)は-9.1(前期2.2)となり、売上動向と同じく1年ぶりに低下に転じた。製造業では、パルプ・紙・紙加工品、食料品などすべての業種でDIが低下したため、全体でも-13.5(前期18.8)と大幅な低下に転じた。一方、非製造業では、旅館・その他宿泊所と建設業で改善したため、全体では-6.5(前期-7.8)とやや上昇に転じている。

2018年4-6月期の予想DI(今期比)は、全産業で4.5、業種別では、製造業で21.6、非製造業で-5.2となっている。



4 経営上の問題点

「原材料・仕入れ商品の値上がり」が製造業で上昇

「求人難」と「従業員の高齢化」の回答は前期比低下したが、「人材の育成」や「人件費の増加」と併せて従業員関連の項目が上位を占める傾向は続いている。

一方、「原材料・仕入れ商品の値上がり」が上昇しており、特に製造業では回答企業の割合が高くなっている。

問題点	17年7-9月期		17年10-12月期		18年1-3月期		順位変動
	企業	比率	企業	比率	企業	比率	
1. 人材の育成	108	43.7	99	43.8	110	45.3	→
2. 求人難	86	34.8	99	43.8	99	40.7	↓
3. 受注・売上の停滞・減少	110	44.5	85	37.6	97	39.9	→
4. 従業員の高齢化	79	32.0	82	36.3	81	33.3	→
5. 原材料・仕入れ商品の値上がり	46	18.6	58	25.7	74	30.5	→
6. 人件費の増加	53	21.5	53	23.5	61	25.1	→
7. 過当競争・製品安	67	27.1	47	20.8	51	21.0	→
8. 生産・販売能力の不足	51	20.6	46	20.4	50	20.6	→

調査の概要
 1. 調査目的 静岡県東部地域(富士川以東)の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
 2. 調査対象企業 静岡県東部地域に立地する企業 413社 回答数243(回答率58.8%)
 3. 調査方法 当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
 4. 調査対象期間 実績:2018年1-3月期 見通し:2018年4-6月期
 5. 調査時点 2018年2-3月

DI: ディフュージョンインデックス(Diffusion Index)の略。「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標です。

※この他、今回は2018年度の設備投資計画、現場の従業員不足の状況についても調査しています。